

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 2. 重要な会計方針

### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### （2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### （3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上
- ・賞与引当金－当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、賞与引当金に計上

## 3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の適用

平成25年度より「社会福祉法人会計基準の制定について」

（平成23年7月27日 社援発727号、老発727号）に基づき会計処理を実施している。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済

東京海上日動あんしん生命保険（長割り終身）を解約（平成28年12月31日）

全国社会福祉施設職員退職手当共済

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済に加入（平成29年1月1日）

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

### （5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ア 法人本部

「法人本部」（社会福祉事業）

#### イ A 弥勒園

「特別養護老人ホーム大慈弥勒園」（社会福祉事業）

「大慈デイサービスセンター」（社会福祉事業）

「大慈ショートステイ」（社会福祉事業）

#### ウ B ケアハウス

「ケアハウス大慈」（社会福祉事業）

#### エ C 養護

「養護老人ホーム大慈吉祥園」（社会福祉事業）

「ヘルパーステーション大慈」（社会福祉事業）

「大慈吉祥園 特定施設」（社会福祉事業）

#### オ D ハーバー

「ハーバー大慈」（社会福祉事業）

「大慈学童クラブ」（社会福祉事業）

- カ E 大慈保育園  
「大慈保育園」(社会福祉事業)
- キ F 兵庫保育園  
「兵庫保育園」(社会福祉事業)
- ク G 大慈ほまれ幼保連携型認定こども園  
「大慈ほまれ幼保連携型認定こども園」(社会福祉事業)  
「神戸市立たちばな児童館」(社会福祉事業)  
「大慈あい小規模保育園」(社会福祉事業)
- ケ H 知音園  
「特別養護老人ホーム大慈知音」(社会福祉事業)  
「大慈知音ショートステイ」(社会福祉事業)
- コ I 居宅・あんすこ  
「居宅支援事業所 大慈園」(公益事業)  
「西神南あんしんすこやかセンター」(公益事業)
- サ J 診療所  
「大慈診療所」(公益事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額     | 当期減少額       | 当期末残高         |
|---------|---------------|-----------|-------------|---------------|
| 土 地     | 985,078,536   | 0         | 0           | 985,078,536   |
| 建 物     | 3,794,016,151 | 5,616,000 | 196,440,672 | 3,603,191,479 |
| 合 計     | 4,779,094,687 | 5,616,000 | 196,440,672 | 4,588,270,015 |

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

|          |                |
|----------|----------------|
| 土地(基本財産) | 903,767,680円   |
| 建物(基本財産) | 3,109,279,296円 |

計 4,013,046,976円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

|                       |                |
|-----------------------|----------------|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 2,072,447,000円 |
|-----------------------|----------------|

計 2,072,447,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

|                | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高         |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 基本財産 土地        | 985,078,536   | 0             | 985,078,536   |
| 基本財産 建物        | 6,237,508,228 | 2,639,803,581 | 3,597,704,647 |
| 有形固定資産 建物      | 34,559,568    | 452,371       | 34,107,197    |
| 有形固定資産 車両運搬具   | 30,881,313    | 20,385,283    | 10,496,030    |
| 有形固定資産 器具および備品 | 311,788,191   | 222,047,663   | 89,740,528    |
| 有形固定資産 機械及び装置  | 215,536,843   | 63,215,646    | 152,321,197   |
| 有形固定資産 構築物     | 15,273,053    | 5,336,067     | 9,936,986     |
| 無形固定資産 ソフトウェア  | 26,070,777    | 17,144,937    | 8,925,840     |
| 合 計            | 7,856,696,509 | 2,968,385,548 | 4,888,310,961 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

平成26年度に法人本部の基本財産「土地」を各施設へ移管処理を行い、基本金の移管は神戸市に確認後、27年度に処理を行うこととしていた。確認の結果より平成27年度に基本金を移行した。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

# 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上

# 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の適用

平成25年度より「社会福祉法人会計基準の制定について」

(平成23年7月27日 社援発727号、老発727号)に基づき会計処理を実施している。

# 3. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

# 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)は省略している。

# 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 土地      | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 建物      | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 定期預金    | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 投資有価証券  | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 合計      | 0     | 0     | 0     | 0     |

# 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特

別積立金の取崩し

該当事項はありません。

# 7. 担保に供している資産

該当事項はありません

# 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

|              | 取得価額       | 減価償却累計額   | 当期末残高     |
|--------------|------------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 車両運搬具 | 7,726,230  | 6,881,493 | 844,737   |
| 有形固定資産 構築物   | 2,757,494  | 1,769,389 | 988,105   |
| 合計           | 10,483,724 | 8,650,882 | 1,832,842 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上

## 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の適用

平成25年度より「社会福祉法人会計基準の制定について」

(平成23年7月27日 社援発727号、老発727号)に基づき会計処理を実施している。

## 3. 採用する退職給付制度

神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済

全国社会福祉施設職員退職手当共済

東京海上日動あんしん生命保険(長割り終身)を解約(平成28年12月31日)

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済に加入(平成29年1月1日)

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

### (1) 弥勒園拠点財務諸表(第三号の四様式、第二号の四様式、第一号の四様式)

### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)

ア 特別養護老人ホーム大慈弥勒園

イ 大慈デイサービスセンター

ウ 大慈ショートステイ

### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)

ア 特別養護老人ホーム大慈弥勒園

イ 大慈デイサービスセンター

ウ 大慈ショートステイ

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|---------------|-------|------------|-------------|
| 土地      | 314,056,315   | 0     | 0          | 314,056,315 |
| 建物      | 725,074,427   | 0     | 40,956,528 | 684,117,899 |
| 定期預金    | 0             | 0     | 0          | 0           |
| 投資有価証券  | 0             | 0     | 0          | 0           |
| 合計      | 1,039,130,742 | 0     | 40,956,528 | 998,174,214 |

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)

290,371,501円

|                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| 建物（基本財産）                    | 684,117,899円 |
| <hr/>                       |              |
| 計                           | 974,489,400円 |
| 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 |              |
| 設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む）       | 66,973,200円  |

**８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高**  
**（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）**

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

|                | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高         |
|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 基本財産 土地        | 314,056,315   | 0             | 314,056,315   |
| 基本財産 建物        | 1,895,996,150 | 1,211,878,251 | 684,117,899   |
| 有形固定資産 車両運搬具   | 3,516,288     | 2,344,192     | 1,172,096     |
| 有形固定資産 器具および備品 | 95,947,422    | 69,563,386    | 26,384,036    |
| 有形固定資産 機械及び装置  | 113,943,896   | 34,981,287    | 78,962,609    |
| 無形固定資産 ソフトウェア  | 4,295,130     | 2,946,961     | 1,348,169     |
| 合計             | 2,427,755,201 | 1,321,714,077 | 1,106,041,124 |

**９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高**  
**（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）**

該当事項はありません。

**１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益**

該当事項はありません。

**１１．重要な後発事象**

該当事項はありません。

**１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

採用する退職給付制度の一部変更に伴い、東京海上日動あんしん生命保険（長割り終身）より解約金¥6,929,614を本拠点で受け、長期預り金積立資産として積み立てると共に、同額を長期預り退職金として固定負債に計上。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上

## 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の適用

平成25年度より「社会福祉法人会計基準の制定について」

(平成23年7月27日 社援発727号、老発727号)に基づき会計処理を実施している。

## 3. 採用する退職給付制度

神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済

東京海上日動あんしん生命保険(長割り終身)を解約(平成28年12月31日)

兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済に加入(平成29年1月1日)

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウス拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑩)は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高         |
|---------|---------------|-------|------------|---------------|
| 土地      | 177,131,400   | 0     | 0          | 177,131,400   |
| 建物      | 980,173,907   | 0     | 62,548,244 | 917,625,663   |
| 定期預金    | 0             | 0     | 0          | 0             |
| 投資有価証券  | 0             | 0     | 0          | 0             |
| 合計      | 1,157,305,307 | 0     | 62,548,244 | 1,094,757,063 |

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 177,131,400円

建物(基本財産) 917,625,663円

計 1,094,757,063円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 727,680,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|                | 取得価額          | 減価償却累計額     | 当期末残高         |
|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 基本財産 土地        | 177,131,400   | 0           | 177,131,400   |
| 基本財産 建物        | 1,464,922,797 | 547,297,134 | 917,625,663   |
| 有形固定資産 車両運搬具   | 910,635       | 910,631     | 4             |
| 有形固定資産 器具および備品 | 70,802,824    | 64,225,378  | 6,577,446     |
| 有形固定資産 機械及び装置  | 2,533,356     | 700,553     | 1,832,803     |
| 無形固定資産 ソフトウェア  | 3,287,742     | 2,097,479   | 1,190,263     |
| 合計             | 1,719,588,754 | 615,231,175 | 1,104,357,579 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

採用する退職給付制度の一部変更に伴い、東京海上日動あんしん生命保険（長割り終身）より解約金¥7,088,126を本拠点で受け、長期預り金積立資産として積み立てると共に、同額を長期預り退職金として固定負債に計上。

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付引当金に計上

## 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準の適用

平成25年度より「社会福祉法人会計基準の制定について」

(平成23年7月27日 社援発727号、老発727号)に基づき会計処理を実施している。

## 3. 採用する退職給付制度

神戸市民間社会福祉施設職員退職手当共済

全国社会福祉施設職員退職手当共済

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

### (1) C養護拠点区分財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑪)

ア 養護老人ホーム 大慈吉祥園

イ ヘルパーステーション大慈

ウ 大慈吉祥園特定施設入所者生活介護事業所

### (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙⑩)

ア 養護老人ホーム 大慈吉祥園

イ ヘルパーステーション大慈

ウ 大慈吉祥園特定施設入所者生活介護事業所

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 土地      | 154,892,971 | 0     | 0          | 154,892,971 |
| 建物      | 357,126,209 | 0     | 20,172,618 | 336,953,591 |
| 定期預金    | 0           | 0     | 0          | 0           |
| 投資有価証券  | 0           | 0     | 0          | 0           |
| 合計      | 512,019,180 | 0     | 20,172,618 | 491,846,562 |

## 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

|          |              |
|----------|--------------|
| 土地(基本財産) | 146,571,279円 |
| 建物(基本財産) | 336,953,591円 |

計 483,524,870円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（１年以内返済予定額を含む） 32,986,800円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|                | 取得価額          | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------------|---------------|-------------|-------------|
| 基本財産 土地        | 154,892,971   | 0           | 154,892,971 |
| 基本財産 建物        | 933,848,850   | 596,895,259 | 336,953,591 |
| 有形固定資産 車両運搬具   | 10,061,560    | 6,609,840   | 3,451,720   |
| 有形固定資産 器具および備品 | 49,875,687    | 41,239,074  | 8,636,613   |
| 有形固定資産 機械及び装置  | 69,502,867    | 19,451,405  | 50,051,462  |
| 無形固定資産 ソフトウェア  | 2,970,345     | 2,654,517   | 315,828     |
| 合計             | 1,221,152,280 | 666,850,095 | 554,302,185 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。